

平成23年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成23年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出決算のすべてを認定いたします。

平成23年度、東日本大震災に伴う事態に迅速に対処する為の防災対策の一層の強化が図られました。また、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢者対策の緊急プロジェクト等の重要施策についても着実に推進されてきたことが、本決算においても十分に示されております。

出口の見えない不況、混沌とした社会情勢、何も決められない国の政治などの要因からくる、歳入の減少。特に歳入の5割を占める、特別区民税、特別区財政調整交付金が減少する厳しい財政運営の中、一般会計は、実質収支額は約29億8千万余、単年度収支は約2千400万余の黒字であり、各種財政指標も、良好な数値が示され、健全財政が維持されております。

品川区を取り巻く様々な諸課題。保育園の運営者と保育料、教育改革プラン21における、学力向上と公教育の復権に向けての取り組みの充実、木密地域不燃化10年プロジェクトによる特定整備路線、いじめ防止・撲滅に向けた取り組みの徹底など、これら課題の解決に向け、積極的に施策を展開させる事を要望し、意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成23年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算の全てを認定します。

平成23年度は、濱野区政2期目の初めての予算となり、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の3つの緊急課題の継続と長期基本計画の実現に向け編成されました。また、東日本大震災を受けて、被災地への支援、原発事故による節電や街路灯の消灯、首都直下地震への不安などに対応するため、補正予算を組んで、公明会派が提案した津波・高潮調査、緊急時一斉メール配信、中学生等への防災ヘルメットの配布、放射線量測定器の貸し出し、高齢者の熱中症シエルターなど、区民生活を守る取り組みを実施したことを評価します。そのようなか中、一般会計の実質収支は約30億、単年度収支も黒字となり、經常収支比率は78.4%と適正を保つなど、引き続き健全財政を維持しており評価します。決算審査において、会派から提案・要望した中で、特に喫緊の課題である、いじめ問題への誠意ある対応と再発防止を求めます。その他、木造住宅密集地域の不燃化促進や空き家対策等の防災・減災対策、認知症・孤立死防止などの高齢者福祉の充実、難病・障がい者対策などの意見を来年度予算等に十分反映するよう要望します。

みんな・無所属品川は平成23年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成23年度決算は引き続き健全財政を維持し、国や多くの自治体が財政危機に瀕している中、区の堅実経営は高く評価できます。一般会計の収支は約30億円の黒字、この他に約33億円を基金に積み上げ、年度末には約700億円の基金を蓄積しています。さてユーロ加盟国の財政危機は金融機関の債務超過問題に発展、これに連動してユーロ圏のみならず東南アジアや日本経済にも影響を与え、世界経済は減速しました。今後も東日本大震災やデフレの影響、異常な円高により国内産業の空洞化が進み、区内の中小零細企業の倒産・廃業や失業者のさらなる増加が懸念されます。そして景気の減速により品川区の財政運営も厳しい状況に直面すると思えますので、品川区は区民生活に直結していない公共サービスを直すなどして、区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。

また、首都直下型大地震や原発事故を守るために万全な備えを早急に構築すると共に、学校の教員にゆとりを与え一人一人の子どもと向き合える時間を作ることを要望します。

みんな・無所属品川

みんな・無所属品川は平成23年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成23年度決算は引き続き健全財政を維持し、国や多くの自治体が財政危機に瀕している中、区の堅実経営は高く評価できます。一般会計の収支は約30億円の黒字、この他に約33億円を基金に積み上げ、年度末には約700億円の基金を蓄積しています。さてユーロ加盟国の財政危機は金融機関の債務超過問題に発展、これに連動してユーロ圏のみならず東南アジアや日本経済にも影響を与え、世界経済は減速しました。今後も東日本大震災やデフレの影響、異常な円高により国内産業の空洞化が進み、区内の中小零細企業の倒産・廃業や失業者のさらなる増加が懸念されます。そして景気の減速により品川区の財政運営も厳しい状況に直面すると思えますので、品川区は区民生活に直結していない公共サービスを直すなどして、区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。

民主・改革ネットは平成23年度品川区一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計それぞれの歳入歳出決算をすべて認定いたします。一般会計は東日本大震災による経済的打撃の影響もあり歳入歳出ともに減少しましたが、実質収支額は約30億円の黒字であり、本区の堅実な財政運営を高く評価します。

平成23年度は東日本大震災への対応と防災対策の強化を図るとともに、緊急経済対策、待機児童対策、高齢者支援対策の3つの緊急対策の着実な推進が図られました。また、区民参加による行政評価を実施し、事務事業の見直しが行われました。利用料金改定の際には、表面的な受益者負担にとどまらず、政策の本質を見据え様々な視点による検討と丁寧な説明を求めます。今日の不透明な経済状況の中、今後も税収減が危惧されますが、更なる防災対策、高齢者を支える施設やサービスの充実、がん対策やワクチン接種助成、待機児童解消や在宅子育て支援、環境・エネルギー問題、障がい者支援、いじめ防止対策等、様々な課題に対するスピーディな施策の実行が求められます。更なる効率的な財政運営に取り組むとともに、本委員会における我が会派の指摘・提案が今後の施策に反映されますよう要望して意見表明と致します。

民主・改革ネット

民主・改革ネットは平成23年度品川区一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計それぞれの歳入歳出決算をすべて認定いたします。

一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各決算に反対。以下理由を述べます。

◆防災の名のもとに再開発、29号線など幹線道路計画では区民の命と財産は守れません。耐震の診断無料化、補強工事助成の増額と、消防車、消火器など初期消火体制強化で避難しなくてもよいまちを求めます。

◆いじめによる自殺の事実、原因を明らかにし学校、保護者、地域がいじめ克服のため力を合わせる時です。地域と学校を希薄にする学校選択制の中止、競争ではなく学びあい教育と少人数学級の実現。子どもと向き合う教員集団をつくるため、多忙化解消に全力を尽くすべきです。

◆保育園保育料値上げは、子育て支援に逆行。子どもは社会の宝です。経済的負担を軽減し、必要とする子どもも全て受け入れる認可保育園増設こそ急務です。

●694億円の基金を活用。命、暮らし、営業を守る区政を求めます。

●上大崎に特養ホーム増設は歓迎。さらに、待機者51人中75人しか入れない特養ホーム、老健施設を増設すること。

●子どもの予防接種無料化。若者健診の実施。

●電気料金値上げ分に応じた商店街装飾灯補助増額、町工場への電気代補助創設。住宅リフォーム制度の拡充で地元へ仕事を。

●放射能の測定再開と除染。食材の安全確保のための測定を。

日本共産党 品川区議団

日本共産党 品川区議団

一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各決算に反対。以下理由を述べます。

◆防災の名のもとに再開発、29号線など幹線道路計画では区民の命と財産は守れません。耐震の診断無料化、補強工事助成の増額と、消防車、消火器など初期消火体制強化で避難しなくてもよいまちを求めます。

◆いじめによる自殺の事実、原因を明らかにし学校、保護者、地域がいじめ克服のため力を合わせる時です。地域と学校を希薄にする学校選択制の中止、競争ではなく学びあい教育と少人数学級の実現。子どもと向き合う教員集団をつくるため、多忙化解消に全力を尽くすべきです。

◆保育園保育料値上げは、子育て支援に逆行。子どもは社会の宝です。経済的負担を軽減し、必要とする子どもも全て受け入れる認可保育園増設こそ急務です。

●694億円の基金を活用。命、暮らし、営業を守る区政を求めます。

●上大崎に特養ホーム増設は歓迎。さらに、待機者51人中75人しか入れない特養ホーム、老健施設を増設すること。

●子どもの予防接種無料化。若者健診の実施。

●電気料金値上げ分に応じた商店街装飾灯補助増額、町工場への電気代補助創設。住宅リフォーム制度の拡充で地元へ仕事を。

●放射能の測定再開と除染。食材の安全確保のための測定を。

◆防災の名のもとに再開発、29号線など幹線道路計画では区民の命と財産は守れません。耐震の診断無料化、補強工事助成の増額と、消防車、消火器など初期消火体制強化で避難しなくてもよいまちを求めます。

◆いじめによる自殺の事実、原因を明らかにし学校、保護者、地域がいじめ克服のため力を合わせる時です。地域と学校を希薄にする学校選択制の中止、競争ではなく学びあい教育と少人数学級の実現。子どもと向き合う教員集団をつくるため、多忙化解消に全力を尽くすべきです。

◆保育園保育料値上げは、子育て支援に逆行。子どもは社会の宝です。経済的負担を軽減し、必要とする子どもも全て受け入れる認可保育園増設こそ急務です。

●694億円の基金を活用。命、暮らし、営業を守る区政を求めます。

●上大崎に特養ホーム増設は歓迎。さらに、待機者51人中75人しか入れない特養ホーム、老健施設を増設すること。

●子どもの予防接種無料化。若者健診の実施。

●電気料金値上げ分に応じた商店街装飾灯補助増額、町工場への電気代補助創設。住宅リフォーム制度の拡充で地元へ仕事を。

●放射能の測定再開と除染。食材の安全確保のための測定を。